環境

方針

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

行動指針

- **環境法令等の遵守**
  環境に関する法令等はこれを遵守する。
- **エネルギー使用の効率化とCO_2排出量の抑制**
  製造プロセス・設備の効率化、生産効率向上、物流の合理化等によりエネルギー効率の向上とCO_2排出量の抑制を目指す。
- **省資源・3Rの促進**
  アルミニウムはもとより、扱うすべての資源の効率的活用を追求し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）の促進に取り組む。
- **環境影響を配慮した事業活動**
  生産施設の立地、新製品の開発等に関しては、事前に環境への影響を科学的な方法により評価し、生物多様性の保全などの必要な対策を実施する。また、通常の事業活動にあっては環境負荷の低減に努める。
- **環境に貢献する技術開発**
  アルミニウムの特性を活かした環境負荷の小さい製品、環境負荷の小さいプロセス等の技術開発を積極的に行い、得られた成果を社会に公開・提供し環境保全に役立てる。

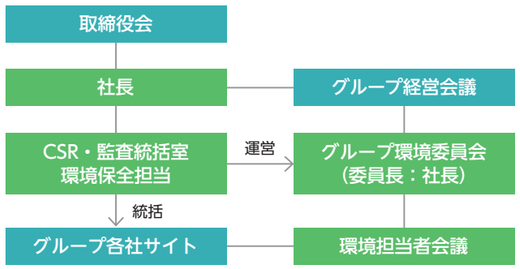
体制

環境マネジメント体制

当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「グループ環境委員会」で審議・決定しています。

「グループ環境委員会」での決定事項は、事務局であるCSR・監査統括室環境保全担当（以降、環境保全担当とする）で具体化しています。そして、国内25社47サイト(注)の環境担当者により構成する「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。また、海外（タイ3社5サイト、中国7社7サイト、北米2社2サイト、欧州1社1サイト、インド1社1サイト）についても、「環境担当者会議」の開催や情報共有を行っています。

環境マネジメント体制図



（注）環境マネジメントシステムを適用する単位

活動方針

グループ環境委員会　日軽金グループとしての方針

- サイト間の連携を通じて、日軽金グループ全体の環境リスク管理態勢を強化する
- 地球環境保護活動に取り組み、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献する

環境担当者会議

環境リスク管理態勢強化のため、
- 未然防止対策は勿論のこと、発生したトラブルに対しては恒久対策にまで結び付け、再発防止を図る
- 現場を重視した環境監査を行う
- 環境管理教育およびサイト担当者の他サイト環境監査を通じて、人財育成と能力向上を図る

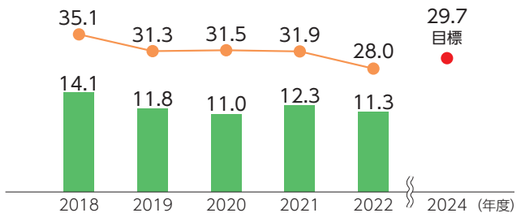
持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献するため、
- 温室効果ガス削減を推進し、カーボンニュートラルに貢献する
- 生物多様性保全に配慮する

活動計画および取組み実績

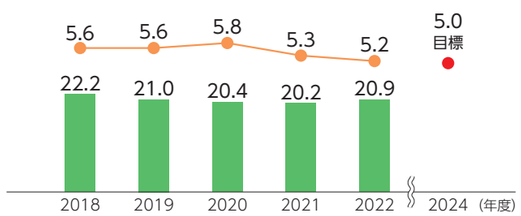
	アクションプラン	2022年度計画	2022年度結果
1	環境トラブル低減	環境トラブルゼロ	事故6件、苦情7件、異常13件
2	環境監査の実施	環境現場監査16サイト	16サイト実施
3	環境人財育成	環境法資格者確保	全47サイト資格者充足
		法令勉強会開催	法令勉強会（悪臭法・化学物質関連法）実施
		他サイトの環境監査へ参加	のべ21名参加
4	温室効果ガス排出量削減・カーボンニュートラル対応	温室効果ガス排出量削減活動	CO_2排出量売上高原単位 前年度比13%削減（国内）
5	PCB処理	高濃度PCB処理および低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度：96%処理完了 低濃度：89%処理完了
6	海外主要生産拠点の環境管理	環境オーディット3サイト （中国1サイト、タイ2サイト）	中国1サイト実施 （タイ2サイトは2023年6月実施）
		タイ7th環境担当者会議開催	（2023年6月に実施）
7	法令遵守	改正法令情報周知	周知済み
8	生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全47サイト活動継続

環境目標と実績（国内のみ）※1

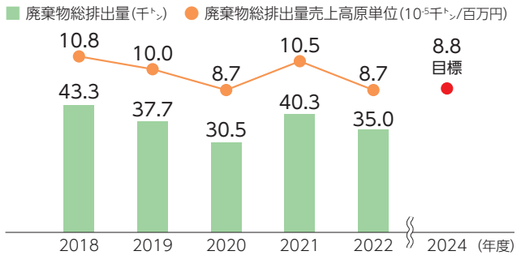
エネルギー使用量（国内）



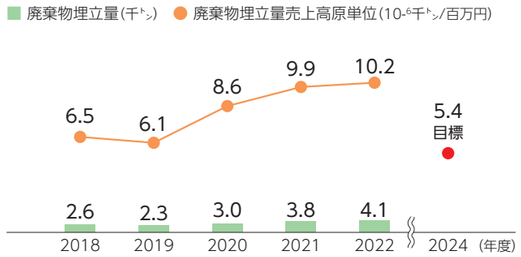
排水量（国内）



廃棄物排出量（国内）



廃棄物埋立量（国内）



※1　大気保全（SOx、NOx排出量）および水質保全（COD）については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。
※2　1PJ=1×10^{15}J、1GJ=1×10^{9}J

2022年度の取組み

環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを運用しています。

環境事故は油や薬剤などの漏えいや排ガスデータ送信不具合による行政処分など6件（国内5件、海外1件）、環境に関する苦情は煙や臭いが7件（国内2件、海外5件）発生しました。2021年度に比べて、環境事故は増加、環境に関する苦情はほぼ横ばいでした。

発生したトラブルは、発生サイトと環境保全担当が連携して、外部とのコミュニケーションを図りながら再発防止を行っています。

類似トラブル防止のため、グループ全サイトに対して、再発防止対策を速報システムにより共有するほか、環境担当者会議などで予防措置事例を確認し、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。

2022年度からは、よりタイムリーに情報を共有し一層のリスク低減を図るために、環境担当者会議の開催頻度を年2回から4回に増やしました。2023年度も継続していきます。

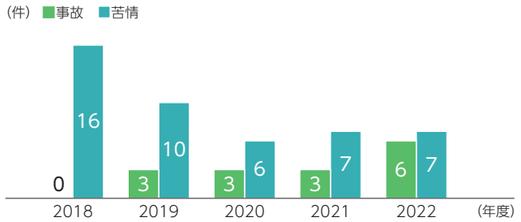
2022年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料について、罰金を支払った事例が海外で2件ありました。

日軽商菱鉛業（昆山）有限公司
- 汚染排出許可管理規定違反により罰金

NIKKEI MC ALUMINUM AMERICA, INC
- 大気浄化法違反により罰金

※環境トラブル件数は、速報システムによる報告日、訴訟・罰金・科料件数は、発生日を基準としているため、年度毎の環境事故発生件数と訴訟・罰金・科料件数が合わない場合があります。

環境トラブル発生状況



※事故：影響が外部におよぶ環境トラブルや、行政指導や罰則などを受けた環境トラブルなど
苦情：外部から受けた環境に関する苦情

環境監査

当社グループでは、環境保全担当が国内外60サイトを対象に定期的に環境監査を実施しています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルの類似トラブル発生可能性の程度および対策状況などを確認しています。

- 日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認
- 環境管理能力の向上

2022年度は、国内16サイト、海外1サイト（中国1サイト）で実施し、63件の指摘を行いました。

指摘件数は昨年度に比べて増加しました。昨年度はコロナ禍によりリモート監査でしたが、2022年度は現地訪問による環境監査を再開し、リモート監査では気づけなかった項目を指摘したためです。

法令遵守については、産業廃棄物処理に関する指摘件数が増加しました。処理委託業者へ廃棄物の情報提供や処理委託業者の現地確認が十分でないことのほか、産業廃棄物の保管基準不足の指摘が増加しました。今後も指摘・是正を繰り返し実施するほか、当社グループ内において廃棄物処理法の勉強会を繰り返し開催していきます。

他方、緊急対応態勢についての指摘件数は昨年までの増加傾向から、微減しました。油類や薬液配管が破損した場合の飛散防止対策が十分ではないことや油類の保管場所や給油作業において漏えいした際の流出を防ぐための土嚢や吸着マット整備が十分でないことなどを指摘・是正を繰り返したこと、ならびに環境担当者会議内で共有したためです。

環境監査後は、環境保全担当が必要に応じて是正を支援し、すべての指摘について是正完了までモニターしています。

環境人財の育成

●環境関連公的資格の取得奨励

当社グループでは、環境法などの動きに迅速に対応できる人財を育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格の取得を推奨しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力をいれており、人財の確保に努めています。

●法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2022年度は、化審法、化管法および毒劇法の化学物質に関連する法律、ならびに悪臭防止法の勉強会を実施し、151名が参加しました。また、環境法令の改正情報の共有も行いました。

2023年度は、大気汚染防止法およびダイオキシン特措法の勉強会を実施予定です。

環境関連公的資格の保有状況（名）

資格名		必要数	保有者数
公害防止管理者	大気	24	105
	水質	30	139
	騒音	16	56
	振動	16	58
	ダイオキシン類	14	47
	一般粉じん	4	6
産業廃棄物処理施設技術管理者		2	6
特別管理産業廃棄物管理責任者	感染性廃棄物以外	32	166
	感染性廃棄物	4	12
エネルギー管理士	熱・電気	19	100
環境計量士	濃度関係	0	3
	騒音・振動関係	0	1

法令勉強会の実績・計画表

●実施済み　○実施予定

環境法令	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大気汚染防止法	●						○
騒音規制法				●			
振動規制法				●			
悪臭防止法						●	
ダイオキシン類対策法							●
水質汚濁防止法	●				●		
土壌汚染対策法		●	●				
廃棄物処理法		●	●	●	●		
消防法					●		
化審法・PRTR法						●	
（法改正情報）	●	●	●	●	●	●	●

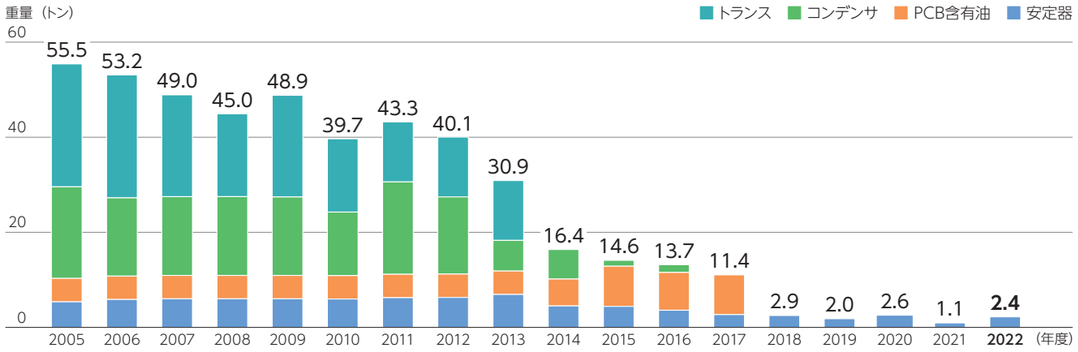
ポリ塩化ビフェニル（PCB）処理

PCB特別措置法に基づき、当社グループはPCBを含有する電気機器などについて処理を進めています。

高濃度PCB含有機器について、2022年度に高濃度PCB含有の安定器が発見されたため、全サイトにおいて再度掘り起こし調査を実施しました。その結果、複数サイトで同様の安定器が発見され、保管数量が増加しました。なお、これら全ての機器はPCB廃棄物の処理事業等を行う中間貯蔵・環境安全事業㈱（JESCO）へ処理に向けた登録が完了しています。順次処理しておりますが、処理が完了するまでの間、飛散、流出、地下浸透しないよう適正に保管しています。

また、低濃度PCB含有機器について、低濃度PCB含有が判明した機器は漸次処理しています。低濃度PCBの処理期限まで期間はありますが、高濃度PCB含有機器が処理期限間近で発見された反省を活かし、確実に調査・処理を実施してまいります。

高濃度PCB含有機器の保管量推移



生物多様性保全

当社グループ「生物多様性ガイドライン」

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。
- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。2022年度に実施した活動の一例として、タイ国のニッケイ・サイアム・アルミニウムでは、漁礁の設置やマングローブの植樹活動を行い、海洋生物の生態系保全に貢献しています。また、サプライチェーン上の企業間と協働して、山火事防止のための支援活動を行うことで、山火事による生態系破壊の抑制に貢献しています。